



あげお 議会だより

発行/上尾市議会 編集/議会報編集委員会 〒362-8501 埼玉県上尾市本町3-1-1 電話 048-775-9467



キャーッ！お水が冷たい！（上平公園）

平成20年6月定例会日程

- 6月10日……開会、議案の上程、
提出議案の説明、
議案に対する質疑、委員会付託
- 6月12日……総務・建設水道常任委員会
- 6月13日……文教経済・福祉消防常任委員会
- 6月17日……一般質問
- 6月18日……一般質問
- 6月19日……一般質問
- 6月20日……一般質問
- 6月25日……委員長報告、討論、採決、
議員提出議案の上程、
討論、採決、閉会

主な内容

- 市長の提案説明..... 2 ~ 3 P
- 委員会の主な審査内容・討論..... 3 ~ 5 P
- 請願の結果・今議会で決まった人事..... 5 P
- 永年勤続議員表彰..... 5 P
- 提出議案とその結果..... 6 P
- 市政に対する一般質問..... 7 ~ 11 P
- 委員会活動、意見書、傍聴席からひとこと..... 12 P

6月定例会

後期高齢者人間ドック検診・宿泊施設利用補助事業 などを含む一般会計補正予算、上尾村の一部の町名 を二ツ宮に変更する議案など31議案を可決

耐震補強工事が始まった原市小学校

6月定例会で審議した議案は、市長提出議案が25件、議員提出議案が8件の計33件で、うち31件を原案のとおり可決・同意・承認・異議なき旨答申し、2件を否決しました。

市長の提案説明から

上尾市一般会計補正予算

今回の補正につきましては、当初予算編成後の状況の変化や緊急性を勘案し編成しました。その結果、補正額は3億94万8,000円となり、累計予算額は509億494万8,000円となりました。

主な事業について説明しますと、**総務事業**では、集会所等整備補助事業として原市四区集会所新築に対する補助金を、また、文化センター整備・改修事業として、大ホール女子トイレの改修工費を計上いたしました。

民生事業では、後期高齢者人間ドック検診・宿泊施設利用補助事業として、後期高齢者医療制度に移行した高齢者の方々に対し、市独自の施策として、新たに人間ド

ック検診補助と宿泊施設利用補助を実施するための経費を計上いたしました。

農林水産業事業の畜産団体等育成事業は、農事組合法人榎本牧場が畜産業の近代化と地産地消の推進を図るために申請していた事業が、このたび県補助の対象となったことにより、補正計上するものです。

土木事業の宏栄橋耐震補強等事業は、昨年度実施した橋りょう調査により、今後実施する補修・補強工事の設計委託をするものです。

教育事業では、一つ目として小学校英語教育推進事業は、モデル校として昨年度より委嘱されている富士見小学校に加え、新たに尾山台小学校が委嘱されたこと、二つ目として豊かな体験活動推進事業は、昨年度より2年間の指定を受けている中学校7校のうちの1



6月定例会で提案説明する市長(下)

校が変更指定されたこと、に伴いそれぞれ増額分を補正計上するものです。

以上が主な事業ですが、これを賄う財源として、県支出金、繰越金などを見込みました。

条例その他

上尾市監査委員に関する条例の一部を改正する条例の制定については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の一部が施行されたことに伴い、監査委員の行う審査として、同法の規定に基づく審査を加えたいので提案するものです。

上尾市税条例の一部を改正する条例の制定については、地方税法の一部改正に伴い、寄附金税額控除に関する規定および公的年金からの特別徴収に関する規定を加えるほか、上場株式等に係る譲渡所得等の課税の特例を廃止するなどしたいので提案するものです。

上尾市戸籍法関係手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定については、学術研究のための戸籍情報の利用に関し、手数料を徴収することとしたので提案するものです。

上尾市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例の制定については、公務災害補償の基準となる政令の一部改正に伴い、学校医などに対する休業補償などの額の算定の基礎となる

補償基礎額およびその配偶者以外の扶養親族に係る加算額並びに介護補償の額を引き上げたいので提案するものです。

上尾市子ども医療費支給条例の一部を改正する条例の制定については、支給の対象となる医療費の一部負担金から法令に準ずる規定による公費負担医療の給付を控除する旨を規定するほか、所要の規定の整備を行いたいので提案するものです。

工事請負契約の締結については、「大石小学校耐震補強及びトイレ改修工事(建築工事)」、「原市小学校耐震補強及びトイレ改修工事(建築工事)」、「上平中学校耐震補強及びトイレ改修工事(建築工事)」、「北上尾駅東口バリアフリー改修工事(建築工事)」の4件に関し、工事請負契約を締結したいので、定めるところにより提案するものです。

財産の取得については、中学校給食共同調理場内に設置する厨房機器(食器類洗浄システム)を取得するため、定めるところにより提案するものです。

議案第47号専決処分の承認を求めるところについては、後期高齢者医療制度が平成20年4月1日に開始されたことに伴い、市国民健康保険制度の円滑な執行への影響を勘案の上、緊急に上尾市国民健康保険条例を改正する必要があるものと判断し、同年3月31日上尾

市国民健康保険条例の一部を改正する条例を専決処分したので、定めるところにより提案するものです。

議案第48号専決処分の承認を求めるところについては、地方税法等の一部を改正する法律およびその関係政省令が平成20年4月30日に公布されたことに伴い、緊急に上尾市税条例を改正する必要があるし、同日上尾市税条例の一部を改正する条例を専決処分したので、定めるところにより提案するものです。

議案第49号専決処分の承認を求めるところについては、地方税法等の一部を改正する法律および関係政令が平成20年4月30日に公布されたことに伴い、緊急に上尾市国民健康保険条例を改正する必要があるし、同日上尾市国民健康保険条例の一部を改正する条例を専決処分したので、定めるところにより提案するものです。

寄附行為の禁止について
政治家の寄附行為は、公職選挙法に基づき禁止されています。特にこれからの時期は各地区で祭りやスポーツ大会、イベントなどが開催されますが、議員の各種寄附、差し入れは禁止されているとともに、有権者が寄附を求めるとも禁止されています。

委員会審査から

総務、文教経済、建設水道、福祉消防の各常任委員会は、付託された議案などを審査しました。以下、審査の過程で取り上げられた質疑の中から主なものについてお知らせします。

総務常任委員会

市制施行50周年記念「市勢要覧」を作製
補正予算

予算メモ 市制施行50周年を記念して「市勢要覧」を作製する経費を計上。

委員 「市勢要覧」を全戸配布するということだが、配布方法を伺いたい。

答 区長会を通じて配布し、各

支所・出張所、公民館や各駅などの公共機関にも配置する。また市のホームページにも掲載する。

委員 50周年の記念なので、学校などの公的な施設にも配布してほしい。

条例制定
ふるさと納税制度の
手続きは

上尾市税条例の一部を改正する
条例の制定について

地方公共団体に対する寄附金いわゆるふるさと納税を行った場合、寄附金額5千円を超える額の一定割合について、所得割額の1割を上限に住民税の税額控除が受けられるもの。

委員 ふるさと納税の控除を受けられるにはどのような手続きが必要か伺いたい。

答 ふるさと納税制度は、納税者が貢献したいと思う都道府県または市区町村に寄附金という形で納めるものである。

寄附金に対する税控除を受けるためには、寄附を受けた都道府県または市区町村が発行する領収書を持って、確定申告をする必要がある。

その他
上尾村の一部の町名
を二ツ宮に変更

メモ

住民の利便性の向上を図るため、平成20年9月13日から上尾市大字上尾村地内の一部の区域を新たに「大字上尾村」から「二ツ宮」に変更するもの。

変更に伴い区域内の全世帯、法人に町名変更に伴う諸手続きについてのパンフレットが配布されるとともに、説明会が開催される。

委員 住民の側から変更してほしいという要望が出た経過はあるが、地域の皆さんに納得していただけのように努力をお願いする。

建設水道常任委員会

補正予算
宏栄橋（上尾駅北側
陸橋）耐震補強事業

予算メモ 宏栄橋の耐震補強工事、落橋防止工事、剥落防止工事の実施設計を行うための経費を計上。

委員 この補強工事を行うこと
によって、宏栄橋は今後何年くら
いもつのか伺いたい。

答 宏栄橋はすでに築後37年が
経過しており、何年という正確な
年数は出ていないが、この補強工
事により延命化が図れる。

委員 補強工事のスケジュール
を伺いたい。

答 本年度設計を行い、工事費
は来年度予算に計上することにな
る。国の補助事業として行う計画
で、発注から6カ月程度かかると
思われる。補強工事は、初めに剥
落防止工事を行い、次に橋りょう
の脚の補強工事、落橋防止工事を
行う予定である。

契約の締結
北上尾駅東口バリア
フリー改修工事

メモ 北上尾駅の東口をバ
リアフリー化するため改修工事を
行うもの。エレベーターが1基設

置され、エスカレーター2基が南
北階段に設置される。また、階段
下に公衆トイレが設置される。

委員 北上尾駅東口のバリアフ
リー改修工事の、工事スケジュー
ルを伺いたい。

答 工事期間は、平成21年3月
25日までに完成する予定である。
工事の手順については、駅を利用
しながらの工事となるため、まず
1期工事として上尾駅方面の階段
側の工事を行い、完成後、2期目
の工事として桶川駅方面の階段側
の工事を行う予定である。



北上尾駅東口バリアフリー工事完成予想図

文教経済常任委員会

補正予算
片品村で農業宿泊体
験活動を実施

予算メモ 上平中学校で実
施する仲間と学ぶ宿泊体験活動を

農山漁村におけるふるさと生活体
験活動に変更することから差額を
計上。

委員 上平中学校で行うと聞い
ているが具体的にはどのような事
業か伺いたい。

答 上平中学校の2年生2330
名が、群馬県片品村において6泊
7日で民宿に分宿し、農業体験を
中心として実施する予定である。
また、一般の客としてではなく、
一スタッフとしてそれぞれの民宿
において体験活動を行う。この体
験活動を通じて、感性を磨きつつ
張りのある学校生活が行われるよ
うにしたい。

財産の取得
（仮称）瓦葺コミュニ
ティ施設用地を取得

メモ 上尾伊奈斎場つづじ
苑に隣接する土地を（仮称）瓦葺
コミュニティ施設の用地として取
得するもの。

委員 土地の取得単価はどのよ
うに算定したのか伺いたい。

答 取得単価については、鑑定
評価を行い、その結果を踏まえて
財産評価審議会に諮り、決定され
た金額である。

委員 コミュニティ施設全体に
かかるコストと、そのうちどれく
らいが起債の対象となり、起債と
なった場合の償還計画について伺
いたい。

答 工事費は、3カ年計画に設
計を含めて3億6,000万円ほ
ど計上している。また、用地費の
起債については、公共用地先行取
得債を使用した場合、100%起
債の対象で10年償還の見込みであ
る。



（仮称）瓦葺コミュニティ施設建設予定地

福祉消防常任委員会

補正予算
後期高齢者人間ドッ
ク検診・宿泊施設利
用補助がスタート

予算メモ 75歳以上の方の
人間ドック検診・宿泊施設利用補
助は、後期高齢者医療広域連合で
は実施されないため、上尾市独自
で実施するための経費を計上。

委員 利用する際の手続方法を
伺いたい。

答 国民健康保険と同様で、人
間ドックの予約を医療機関にした

後、受診票を市役所の窓口で申請
し、その受診票を医療機関に提出
することで、2万円の補助が受け
られる。

宿泊補助については、市で用
意する宿泊証明書の交付申請を行
い、その書面に宿泊先の証明を
受け、市役所に提出することで、
後日指定の金融機関口座に補助金
が振り込まれる。

委員 人間ドックは市内いくつ
の医療機関が利用できるのかを伺
いたい。

答 人間ドックを受診できる医
療機関の数は、これから医師会と
協議するが、国保と同じ16の医療
機関にお願いする予定である。

人間ドック補助は、9月1日か
ら実施する予定で、宿泊補助につ
いては8月1日から実施する予定
である。

委員 県内他市町村の実施状況
について伺いたい。

答 県内の実施状況は、人間ド
ック補助は、草加市、人間市、桶
川市、戸田市、横瀬町、小鹿野町、
長瀬町、大利根町が実施すると聞
いている。宿泊補助は、鴻巣市、
桶川市、羽生市、坂戸市が実施す
ると聞いている。

反対討論 要旨

上尾市条例の一部を改正する
条例の制定について次の点で反対
する。

今回の改正は、主なものに住民

永年勤続議員 特別表彰される

全国市議会議長会および埼玉県市議会議長会の各定期総会において、議員在職20年永年勤続議員として前議員の岡野喜一氏が表彰されました。



岡野 喜一氏

税の寄附金控除の対象拡大とふるさと納税の創設、公的年金からの特別徴収制度が創設されたことに伴う措置、証券税制の見直しに伴う措置などがあるが、公的年金からの個人住民税の特別徴収制度の導入は、65歳以上の公的年金受給者から住民税の年金所得にかかる所得割と均等割額を2009年10月支給分から特別徴収、つまり年金天引きを実施するものである。年金からはほかに所得税、介護保険料、国民健康保険税、後期高齢者医療制度保険料が特別徴収される。本人の承諾や意向を踏まえな

の仕組みが導入されるが、これは事実上の減税制度である。さらに損益通算の上限は設けられておらず、金融資産を持つ大金持ち優遇措置は温存されている。このような優遇措置は廃止すべきである。上尾市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分承認を求めることについて次の点で反対する。

国民健康保険税の構成を変え、これまでの医療分、介護分の2段階を後期高齢者医療制度への支援分を含め3段階とし、あわせて所得割を0・5パーセント、均等割を4,000円、限度額を9万円に値上げし、市民一人平均6,686円の値上げをするという内容であるが、こうした市民のくらしに多大な影響を与える問題を4月から執行するの間に合わないからという理由で専決処分し、後で議会に提案するというやり方自体が問題である。いま国保税が高すぎて払えない世帯が毎年増え続け、安心して医療を受けられる国民皆保険制度の根幹をゆるがす状況が広がっており、値上げはこれに一層の拍車をかけるものである。値上げの根拠として後期高齢者医療制度の支援金、特定健診・特定保健指導の義務化、前期高齢者の医療費の財源調整の3点をあげているが、後期高齢者医療費の支援金については、これまでの老人保健拠出金よりも6億円も少なくなっており、また、特定健診・特定保健指導の義務化のための費用については、これまで基本健康診査として同額が一般会計から出していたもので新たな支出とはならない。こうした背景を考えると、値上げではなく、むしろ値下げをする絶好の機会である。全県的狀況を見ると値上げを決めたのは、70自治体中22自治体、ほか48自治体は据え置きか値下げを決めている。市民の命と健康を守る制度の充実に第一に考えるならば、値上げは大変問題であると考ええる。

昔は高額所得者ほど税金を多く納めていたが、税制改革で所得が少ない人の税金が増えて、所得の多い人が減税になっている。増税になっていく人たちの分を少し減らして、減税になっている人たちから多く取るべきである。高齢者に対する控除がなくなり、定率減税も廃止されている。ところが高額所得者が制度改革で減税になっている。企業減税、法人税減税もそのままになっている。後期高齢者制度に伴う制度変更であるが、年齢によってではなく所得によって保険料を決めるべきである。

請願の結果

市議会に提出された請願は、委員会審査を経て6月25日の本会議で採決し、2件を採択しました。

採択された請願

義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願

上尾市本町3 2 22

代表者 上尾市教職員組合

執行委員長 斉藤忠男氏

他563人

ミニマムアクセス米の輸入停止を求める請願

上尾市本町1 1 5

代表者 新日本婦人の会上尾支部

代表 和田真理子氏

遠山ビル215

今議会で決まった人事

固定資産税評価審査委員会委員に

山下 裕子 氏

欠員中の固定資産税評価審査委員会委員に山下裕子氏を選任することに同意を求められ、全会一致で同意しました。

山下 裕子氏 / 43歳

住所は上尾市菅谷4 56

人権擁護委員に

松尾 四郎 氏

和氣 昭祐 氏

松尾 四郎 氏

人権擁護委員 松尾四郎氏の任期は平成20年9月30日で満了とな

トピックス

市民に開かれた市議会の一つの試みとしてオカリナを演奏

6月10日、6月定例会開会日の開会前に議場でオカリナの演奏が披露されました。演奏したのは市内で活躍するオカリナサークル「メゾフォルテ」の皆さんで、「春の日に花と輝く」故郷（ふるさと）「翼をください」の3曲を演奏し、幻想的なオカリナの音色が議場に響きました。



オカリナ演奏する「メゾフォルテ」の皆さん

平成20年6月定例会提出議案とその結果

市長提出議案（25件）

= 賛成 x = 反対

= 賛成・反対

= 賛成・一部退席

= 賛成・反対・一部退席

議案番号	件名	議決結果	新政	共産	公明	民主	無会派
議案第31号	平成20年度上尾市一般会計補正予算（第1号）	原案可決					
議案第32号	平成20年度上尾市老人保健特別会計補正予算（第1号）	原案可決					
議案第33号	平成20年度上尾市介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決					
議案第34号	上尾市監査委員に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決					
議案第35号	上尾市税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決		x		x	
議案第36号	上尾市戸籍法関係手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決					
議案第37号	上尾市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決					
議案第38号	上尾市子ども医療費支給条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決					
議案第39号	上尾市ひとり親家庭等医療費支給条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決					
議案第40号	上尾市重度心身障害者医療費支給条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決					
議案第41号	上尾市国民健康保険条例及び上尾市平日夜間及び休日急患診療所条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決					
議案第42号	工事請負契約の締結について	原案可決					
議案第43号	工事請負契約の締結について	原案可決					
議案第44号	工事請負契約の締結について	原案可決					
議案第45号	工事請負契約の締結について	原案可決					
議案第46号	財産の取得について	原案可決					
議案第47号	専決処分の承認を求めることについて	原案承認		x			
議案第48号	専決処分の承認を求めることについて	原案承認					
議案第49号	専決処分の承認を求めることについて	原案承認		x			
議案第50号	町の区域を新たに画することについて	原案可決					
議案第51号	埼玉県市町村総合事務組合の規約変更について	原案可決					
議案第52号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	原案同意					
議案第53号	財産の取得について	原案可決					
諮問第1号	人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて	異議なき旨答申					
諮問第2号	人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて	異議なき旨答申					

議員提出議案（8件）

議案番号	件名	議決結果	新政	共産	公明	民主	無会派
議第10号議案	子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書	原案可決					
議第11号議案	取り調べの可視化の実現を求める意見書	原案可決					
議第12号議案	後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書	原案否決	x		x		
議第13号議案	正規雇用の推進と労働者派遣法の早期改正を求める意見書	原案可決			x		
議第14号議案	実効性のある地球温暖化対策の推進を求める意見書	原案可決			x		
議第15号議案	農業経営の安定と食料自給率の向上に関する意見書	原案否決	x		x		
議第16号議案	義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書	原案可決			x		
議第17号議案	ミニマムアクセス米の輸入停止を求める意見書	原案可決					

請願（2件）

請願番号	件名	議決結果	新政	共産	公明	民主	無会派
請願第2号	義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願	採択			x		
請願第3号	ミニマムアクセス米の輸入停止を求める請願	採択					

新政 = 新政クラブ（13人）、共産 = 日本共産党上尾市議会議員団（5人）、公明 = 公明党上尾市議団（5人）、民主 = 民主クラブ（3人）、無会派 = 会派に所属しない議員（4人）

市政に対する一般質問

ここが問題 そこが聞きたい

行財政一般

旧平方支所用地の跡 地利用は

ので、その他に地域のコミュニティー施設として活用方法があるかどうか検討していきたい。

問 旧平方支所用地は売却すると聞いているが、仮に売却できなかった場合、福祉施設や防犯施設、子どもが利用できる施設など地域コミュニティーの場として開放していただくような考えはないか伺いたい。

答 旧平方支所の売却については、昨年度一般競争入札を実施したが応札がなかった。今年度は予定価格を見直した上で再度入札を計画している。市としては早期に売却を行い、市の財源として有効活用したいと考えているので、現時点では他の利用については考えていない。仮に売却できなかった場合、平方地区には公民館および支所、分署、図書館分館の複合施設が既に整備されている



売却予定の旧平方支所

地域集会所に対する 助成制度は

問 小泉集会所は老朽化が激しく、危険建物指定を受けても仕方がない状況である。そこで、集会所の建設に対する市の助成制度について伺いたい。また、小泉集会所は区画整理事業

6月定例会の一般質問は、6月17・18・19・20日の4日間行われ、21人の議員が登壇し、市政全般65項目にわたって市当局の見解を求めました。また、4日間で286人の皆さんが議会を傍聴しました。一般質問の主な内容は次のとおりです。（各議員の一般質問の中から1項目のみを掲載しました）

で街路予定地になっているが、移転についての進捗よく状況について伺いたい。

答 地域の集会所は社会福祉や防災・防犯、環境美化など各種団体の活動拠点として、子どもからお年寄りまで各世代を通じてたふれあい、憩いの場として広く利用され、コミュニティーを振興していく上で重要な施設と考え「上尾市集会所等整備費補助金交付要綱」により新築、修繕などに対し助成をしている。補助金額は、新築の場合、建築費の2分の1以内、限度額3,000万円、修繕の場合、修繕費の2分の1以内、限度額1,500万円を補助している。また、集会所で使用しやすいや机などの物品の購入や修繕などに対しても補助している。

小泉集会所は小泉土地区画整理事業で移転対象の建物になっており、区画整理組合の役員さんや地元の方々と話し合いをしながら、移転を進めていきたい。また、建て替えに対しては必要な助成策を講じていきたい。

安心・安全なまちづくりのためのメールサービスは

問 不審者や凶悪犯罪、地震や水害、鉄道事故など市内で起こった事件や事故の情報がメールで送られてきたら、どこにいてもすぐに確認でき安心して生活できると思う。行政サービスとしてもイベント情報などを発信していくことは意義があると考え。

答 そこで、このようなメールサービスについてどのように考えているか伺いたい。

教育委員会で行っている緊急メール配信システムの強化を図ることに加え、聴覚障害者の方へ防災行政無線情報を提供すること、さらには市民への情報発信手段の一つとして、「市民向けメール配信システム」は市民のニーズがあると考え、庁内検討会を開催し協議を行っている。その中で、市民が行政情報、防災、防犯、尋ね人、イベント情報などの項目から選択し、希望する情報が配信されるようなシステムが必要との結論に至った。今年度は配信対象や内容について具体的に検討を行う。さらに、緊急性を要する情報を早く市民に届けることが重要であることから、より良いシステムを導入できるよう積極的に協議していきたいと考えている。

6月
定例会の

一般質問

質問順に掲載（本文の記事は順不同）

深山 孝

- ・高齢者福祉
- ・行財政問題
- ・環境問題

清水 義憲

- ・自立都市と上尾市の将来
- ・学童保育
- ・危機管理

田中 元三郎

- ・西側幹線道路
- ・学校の耐震化
- ・小中学校における安全対策

長沢 純

- ・地震発生時の上尾市の対応
- ・青色防犯灯の設置促進
- ・長寿社会の福祉制度

武藤 修

- ・西宮下中妻線
- ・芝川小そばの信号機の設置
- ・公立学校の耐震改修工事

西村 テル子

- ・原市支所、保育所等の複合施設建設
- ・緑の保全と公園の増設
- ・今後の保健センターのあり方

橋北 富雄

- ・環境問題
- ・自転車の安全対策
- ・安心・安全な道路整備
- ・安心・安全な学校施設

環境・産業

家庭用省エネルギー機器に対する補助金制度の導入を

問

平成19年3月に作成した地球温暖化防止実行計画では、CO₂の削減あるいは省エネルギー対策の取り組み支援策を推進することになっている。そこで、太陽光発電などを主体とした省エネルギーシステムを導入する家庭への補助金制度について伺いたい。

答

温室効果ガス排出量の増加原因としては、業務部門が41・7パーセント増、家庭部門は30・4パーセント増であり、家庭部門からの排出削減を推進することも重要となる。

国では、家庭からの排出削減策として、家庭でできる身近な温暖化防止知識の普及を図る「チーム・マイナス6%」が展開されており、市においても普及・啓発を行うとともに県と共同してエコライフデーを年2回実施している。

県内では太陽光発電や太陽熱設備を設置する住宅に補助金制度を導入している市もあり、省エネルギー機器や再生可能エネルギー機器の導入を促進するための補助金制度は、温暖化対策として有効な手段であると認識しているので他

市の状況などを調査し検討していきたい。

地域振興センターとの連携は

問

埼玉県では、本年4月から新たに地域振興センターを県内9地域に設置した。地域振興センターの産業労働担当では、中小企業支援、商店街の整備および振興、商工団体の指導育成などさまざまな助成制度を展開している。上尾市の産業振興を推進する上で地域振興センターとの連携を密にすべきと考えるが、見解を伺いたい。

答

地域創造センターと産業労働センターを廃止し、新たに再編された地域振興センターが県内9地域に設置され、県と地域のつなぎ役として期待されている。県央地域振興センターとの連携と活用は、産業関係では、今年度の夢チャレンジ事業における市内商店街のイルミネーション事業への補助金の助成が予定されている。また、労働関係では労働講座の開催など連携を図り活用していきたいと考えている。市としては、今後も商工団体、地元企業などとともに国や県の助成金を活用し、県央地域振興センターと連携しながら地域経済発展のために取り組んでいきたいと考えている。



県央地域振興センター(大字南、上尾地方庁舎内)

ワーキングプアの対策は

問

ワーキングプアという言葉葉に明確な定義はないが、一般的に正社員並みに働いても生活保護水準以下の収入しか得られない就業者、いわゆる働く貧困層として認識されている。

市ではワーキングプアの実態の把握や対策はどうしているのか伺いたい。

答

市ではワーキングプアと呼ばれる人たちの実態について把握はしていないが、若者の非正規雇用の増加がワーキングプアの増加につながると考えられる。

上尾市地域職業相談室では、若年者の短期間の試行雇用により、

企業が適正と見きわめた上で常用雇用への移行を図る若年者トライアル雇用の求人と情報を提供している。また正社員になるために必要な能力を身につける講座として、パソコンセミナーやキャリアアカウンスラーによる個別就職相談などを実施している。

若年者の安定した雇用は、市内産業の活性化や健全な市政運営につながることから、今後とも雇用施策に積極的に取り組んでいきたい。

産業振興条例の制定は

問

地域産業の活性化は、今や業種間を超えた多様な連携が求められている。そこで上尾から全国に発信できるような、商業、工業、農業が一体となった商品開発および研究支援体制の構築について、またこの研究を母体とする産業振興条例の制定について考えを伺いたい。

答

新商品の開発は地域と特産品という2つのイメージを結びつけブランド化するものであり、いわゆる「まちおこし」の一環として行われている例が多い。市では商工会議所に対する補助金の中で、新商品の開発活動を支援しており、産業の垣根を越えた新商品の開発・研究を進め、商品化

道下 文男

- ・ 財政健全化推進施策
- ・ 産業振興施策
- ・ 安心・安全な街づくり
- ・ 障害者施策

嶋田 幸子

- ・ 安心して暮らすための健康施策
- ・ 介護保険制度

- ・ 将来に向けた公園づくり
- ・ 嶋田 一孝
- ・ 平方地域の街づくり
- ・ 旧平方支所の跡地利用
- ・ たちはな荘

- ・ 荒川左岸河川敷の公園計画
- ・ 区画整理事業の推進

池野 耕司

- ・ 小・中学校の給食費未納状況
- ・ 災害対策

- ・ 産業振興
- ・ 新井 金作
- ・ 上尾道路進ちよく状況
- ・ 丸山公園の周辺整備
- ・ 安心・安全なまちづくり
- ・ 教育行政

町田 皇介

- ・ ワーキングプア・生活保護
- ・ 男女共同参画

佐野 昭夫

- ・ 後期高齢者医療制度の廃止
- ・ 箕輪 登

- ・ 小泉区画整理事業の進ちょく状況

されたという話を伺っている。今後とも商工会議所と連携を図りながら商工業の発展に結びつく貴重なアイデアを得られるよう進めていきたい。

産業振興条例の制定については、商店街や地域工業の活性化のための施策、優良農地の確保、総合的なまちづくりの観点から推進していく必要があるため、県内各市の制定状況を参考に調査研究していきたい。

エコバックの導入推進は

問 地球温暖化対策でレジ袋の削減が全国的に進んでいる。行政と市民団体、事業者が連携し、レジ袋の有料化や廃止などが行われエコバックの導入推進が図られている。市では、今後エコバックの推進をどのように進めていくのか伺いたい。

答 レジ袋の削減は、住民、事業者および地方公共団体との連携、協働した取り組みが推進されている。事業者が主体となった取り組みではレジ袋の有料化などが、行政が主体となった取り組みでは地域通貨や地域ポイントの導入などが行われている。レジ袋の有料化という動きのほか、レジ袋に代わるエコバックなどの普及・啓発に取り組むことが

重要と考えている。市民の皆さんと取り組んでいるエコライフデーでは、エコバックの持ち歩き、レジ袋をもらわない意識の普及・啓発に努めている。

芝川小学校そばの交差点の安全対策は

問 錦町を通る芝川上のボックスカルバート化した道路と緑丘五丁目の交差点およびその付近は、区画整理事業の進捗よく状況や4月から新1年生が通学していることを考え、今すぐ安全のための施策を実行する必要があると思うが、どのような安全対策をとっているのか伺いたい。

答 西門前緑丘線は上平第三特定土地区画整理事業の進捗よくに伴い、平成20年度の1学期が終わるまでに全線が開通の見通しであり、また、交差する芝川上の道路も平成20年中には、県道上尾久喜線まで開通する見込みである。両道路開通後は、通行車両の格段の増加が予想されるため、埼玉県公安委員会に伝えてあるが、信号機が設置されるまでの対策の1つとして、交差点の存在が確認できる自発光式交差点びょうの設置をしたところである。今後も随時関係機関と連携を図りながら対策を施していきたい。

教育

富士見小学校の建て替えの進捗よく状況は

問 富士見小学校の建て替えの基本計画ができた。聞いています。建て替えが決定された理由として、校舎の大半が耐力調査の結果、危険と判定されたということだけでなく、南校舎は3階建て以上の校舎の中で一番古いとのことであるが、工事計画について伺いたい。

答 平成18年9月定例会に富士見小学校、中央小学校、上尾中学校の3校の早急な建て替えを求める決議がされた。富士見小学校については、平成18年12月定例会で、校舎改築基本設計業務委託料の補正予算が承認され平成20年2月末の履行期間で業務を完了したところである。この間、「富士見小学校校舎改築検討委員会」を開催し、計画規模、配置計画、施設計画などについて検討を重ねてきた。現在は、これらの意見や要望を実施設計委託に反映させるため内部で検討しているところである。今後は、検討結果を踏まえ実施設計を行い早期に改築工事を実施したいと考えている。



建て替え予定の富士見小学校

小中学校における麻しん対策は

問 現在、麻しんと風しんの予防接種を小学校就学前と中学校1年生に実施しているが、おおむね95パーセントを超えた接種状況だと効果があるとのことである。就学前の子どもたちの麻しんのワクチン接種についての調査、また、今後の麻しん対策について伺いたい。

答 麻しん・風しんは就学時健康診断時に、保護者の提出書類に記載事項を設け、予防接種を受けたかの確認をしている。昨年度の接種率は83・9パーセントとなっており、今後は接種率が上がるよう就学時健康診断の際にお知らせを配布し、対応していきたい。なお、中学1年生は年度当

- ・ スポーツ・レクリエーション施設
- ・ PTAより提出の危険箇所要望書
- 糟谷 珠紀
- ・ 上尾駅周辺整備計画
- ・ 住宅リフォーム制度の創設
- ・ 江川流域づくり
- ・ 消防の広域化
- 井上 茂
- ・ 耐震化の推進
- ・ 緑の政策
- 武藤 政春
- ・ 上尾市の行財政運営
- ・ 環境問題の取り組み
- ・ 教育の諸課題への取り組み
- 秋山 かほる
- ・ 上尾市の福祉政策
- ・ 上尾パイパス
- 秋山 もえ
- ・ 助産所での妊婦健診を公費負担の対象に
- ・ 子ども医療費を通院も中学校卒業まで無料に
- ・ 上尾道路
- 遠藤 朝子
- ・ 子ども達の放課後の安全
- ・ 生命と暮らしを守る生活保護制度
- ・ 安心して地域で暮らし続けるために
- ・ 医療制度の充実

福祉・保健

初に予診票を配布し、年度内に受診するように通知している。

は 保育所の耐震化対策

問 市内で一番古い市立保育所は原市保育所で昭和30年に建てられ開所した。多くの市立保育所が40年代から50年代初頭にかけてつくられた。

この状況の中、保育所の耐震化診断率と耐震化の状況について伺いたい。

答 市内の市立保育所は現在の16施設あるが、建築基準法の改正により耐震化対象建築物に該当する建物は、2階建てかつ延べ床面積が500平方メートル以上のもので7保育所である。上尾、かわらぶき、上尾西保育所は昭和56年以降の建築のため基準を満たしている。

小敷谷、緑丘保育所については、すでに平成12年に耐震診断を行い、小敷谷保育所は問題がなく、緑丘保育所に関しては耐震補強を実施済みである。

西上尾第二、あたご保育所は耐震診断未実施で耐震診断率としては50パーセントである。この2カ所については早期に耐震診断を行

い、補強が必要と判断された場合は、耐震改修工事により耐震化を図りたい。

また、平屋建ての保育所についても順次計画的に耐震診断を実施し、補強が必要な施設には耐震化を図っていく。



耐震補強済みの緑丘保育所

長寿医療制度（後期高齢者医療制度）の運営は

問 老人保険制度から長寿医療制度への制度改正により、運営が市町村から広域連合に変わったが、従来に比べ当事者意識が希薄になるなど各自治体にマイナスマンが生じているかと懸念される。そこで広域連合と各自治体の役割や今後のあり方について伺いたい。

答 長寿医療制度の運営については、埼玉県内の全市町村で構成する埼玉県後期高齢者医

療広域連合が被保険者の認定、保険料の決定、医療費の支給など基本的な事務を行い、市町村では保険証の引き渡し、保険料の徴収、各種申請の受け付けなど被保険者に身近な窓口業務を行っている。組織・運営が広域連合に変わったが事務的な影響は現在のところ生じていない。今後とも市の考えや市民の声などを広域連合へ伝えていきたい。

は 長寿医療制度で低下したサービスの対策

問 国民健康保険から75歳以上の方が加入する長寿医療制度への移行に伴い保養施設利用補助および人間ドック検診料補助が無くなり、サービスが低下している実態がある。市独自のセルフティーネットの取り組みで、宿泊施設利用補助、人間ドック検診料補助について伺いたい。

答 埼玉県後期高齢者医療広域連合では、健康保持増進のための健康診査と葬祭費の支給事業を行うことになっているが、宿泊施設利用と人間ドック検診料補助は実施しないとしている。

そこで、75歳以上の方に対する市独自の施策として、宿泊施設利用補助を平成20年8月1日から1泊3,000円を1年度内2泊を限度に、人間ドック検診料補助は

平成20年9月1日から検診料37,800円のうち20,000円を補助し、1年度内1回を限度に利用できることとした。

子宮頸がん検診の検診内容と周知方法は

問 子宮がんには発症部位によって子宮頸がんとう子宮体

がんに分類される。子宮頸がんの原因は、ヒトパピローマウイルスの感染によるものと解明されている。

市では子宮頸がん検診の対象者が20歳以上となっているが、検診内容と周知方法、さらに子宮頸がんの要精密検査と診断された人数の推移を伺いたい。

答 市の子宮頸がん検診の対象者は20歳以上の女性で、2年に1回の受診で検査項目として問診、視診、子宮頸部の細胞診および内診となっている。

周知方法としては、年3回発行の「予防健診一覽表」および「広報あげお」などでお知らせしている。子宮がんは、全体的に見ると減少しているが、1980年以降30歳代での死亡率が増加している。また、20歳代から30歳代では子宮がんにかかる率は増えている。ここ20年間の発症率は、20歳〜24歳は2倍に、25歳〜29歳では3〜4倍に増加している。また、受診

率は、平成17年度は2・3パーセント、うち要精検者数11人、平成18年度は3・1パーセント、要精検者数24人、平成19年度は2・9パーセント、うち要精検者数11人となっている。

は 要介護認定者の把握

問 要介護3以上で何の介護サービスも受けていない人の家族支援やサービスを受けない理由を把握しているか伺いたい。

答 要介護3以上で介護サービスを利用していない人195人の家族状況や介護サービスを利用しない理由について、個別に調査や把握はしていない。第4期上尾市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定の参考資料とするため平成20年1月から2月に行つたアンケートでは、在宅の要介護認定者2,993人のうち1,552人から回答があり、サービスを利用していない人は144人で9・3パーセントであった。主な理由は「家族に介護してもらいたい」37人で25・7パーセント、「自分でできる」33人で22・9パーセント、「利用料の負担がある」14人で9・7パーセントなどである。要介護認定者の家族調査では1,700人のうち1,009人から回答があり、サービスを利用

していない人は145人で14・4パーセントであった。主な理由は「本人がサービスを利用しないで生活できる」43人で29・7パーセント、「病院に入院した」39人で26・9パーセント、「本人が反対した」24人で16・6パーセント、「家族で介護したい」22人で15・2パーセント、「利用料の負担がある」12人で8・3パーセントなどである。

妊婦健診の公費負担の拡充を

問 今年4月から妊婦健診を無料で受けられる回数が増えたが、どのように変わったのか、また助産所での妊婦健診の公費負担の現状について伺いたい。

答 平成20年4月から妊婦健診に対する助成回数を2回から5回に増やすとともに、検査項目を従来の検査項目のほかにC型肝炎抗体検査、不規則抗体検査、グルコース（血糖値検査）の3つの検査と子宮頸がん検診を加えて充実を図った。またすべての妊婦さんが5回の健診助成が受けられるように、里帰り出産などのため県外の委託契約を行っていない医療機関に行った場合でも助成ができるよう還付払いの制度を創設した。

さらに妊婦さんの受診の機会の

拡充を図るため、県内8カ所の助産所に委託を行い公費負担の妊婦健診（医療行為を伴わない2回目のみ）が受けられるようになった。

障害児学童保育室バナナキッズの移転は

問 障害児学童保育室バナナキッズは、長年にわたり、移転について要望してきた。その中で、「新設特別支援学校に移転を」と県と懇談し、交渉を重ねているが、今後の見通しについて伺いたい。

答 バナナキッズの施設の老朽化や近い将来避けられない移転問題を考慮し、要望どおり県立上尾東高校跡地の新設特別支援学校に移転できるよう積極的な支援をしていきたい。

また、移転時期は、平成21年4月に開設が望ましいと考えているが具体的なスケジュールについては、バナナキッズや関係機関と協議していききたい。

高齢者の運転免許証の自主返納を促す施策は

問 最近、高齢者の自動車運転事故のニュースを多く耳にするが、加害者の精神的、経済的負担は想像をはるかに超えていると思う。高齢者が運転免許証を返納しやすくする政策の必要性を感じるが、市の考えを伺いたい。

答 運転免許証の自主返納制度は、身体機能の低下から危険を感じ運転をやめたいと考えた高齢者のドライバーが運転免許証を返納する制度であるが、運転免許証は身分証明書として使用されることから上尾警察署は返納者に運転経歴証明書を発行し、身分証明書として使用できるようにしている。秩父市では警察署発行の免許証取消通知書を市役所に持参すると5,000円のパスカードを支給している。今後、高齢者が運転免許証を自主返納した場合の施策などを検討していききたい。

都市整備

緑の保全の方法と公園の増設は

問 市には保存樹林に指定し、自然環境保全と緑化推進を図る条例があると思うが、指定の制度について、また、瓦葺東部の区画整理地内に整備する公園について伺いたい。

答 緑を保全する方法の一つとして、上尾市自然環境保全と緑化推進に関する条例「に基づく保存樹林の指定がある。この

制度はおおむね500平方メートル以上の面積を有する樹林地の所有者に面積に応じた奨励金を交付し樹林の保存と管理をお願いするものである。

瓦葺東部の公園増設は、現在実施している瓦葺東部土地区画整理事業の中で、1,500平方メートルの（仮称）前原公園を計画している。区画整理事業全体の進捗よく状況を考慮しながら、土地区画整理組合と調整を図り整備を行うていきたい。



（仮称）前原公園予定地（瓦葺東部）

上尾駅東口ペDESTリアンデッキ延伸の見直しは

問 今年度当初予算では団塊の世代の定年とともに労働人口の減少が個人市民税の減収といった形で自治体財政を直撃した。上尾駅改修等に係る第1回目の研

究会が開かれた2002年7月とは明らかに経済環境は変化し、駅を利用する通勤者、利用者は減少している状況である。

また、資材の価格高騰など経済情勢の変化を見たとき当初計画した予算を上回る工事費がかかることも懸念される中、ペDESTリアンデッキ延伸事業の見直し、縮小で歳出削減を図る必要があると思

答 市民マラソンなど交通規制の際における駅利用者の通行経路の確保や慢性化する中山道東口駅前交差点の渋滞の解消は長年の懸案事項であり、今回の再開発事業に合わせペDESTリアンデッキの延伸をすることは最良の機会と考えていることから、駅利用者の利便性、安全性の向上の観点からもデッキ延伸事業の見直しや変更については考えていない。

「こんにちは県議会です」
テレビ埼玉 日曜日午前10:00～

県議会の各定例会の様態や会派の考え方など、県議会に関するさまざまな情報をタイムリーに放送しています。

詳しい放送スケジュールは、埼玉県議会ホームページをご覧ください。
<http://www.pref.saitama.lg.jp/s-gikai/>

傍聴席からひとこと

特定健診の具体策を明確に

初めての傍聴です。福祉、医療についての新市長の考え方や市がどのような方向性をもっているかを知りたかったので傍聴しました。子育て支援や働き盛りの方たちの健康に直結する特定健診などの質問が分かりやすく、市を良くしたいという議員の思いが強く伝わってきました。

ただ、特定健診の具体策について市から明確な回答がなかったのが残念でした。



こいけ としあき
小池 敏明さん
(瓦葺)

議員さんの発言に心強い思い



あんどう ともこ
安藤 智子さん
(上野)

傍聴は5回目です。障害児学童保育室バナナキッズのことを一般質問されると聞いて傍聴に来ました。

上尾養護学校に通う息子の所属する障害児学童保育室の施設移転問題について、議員さんより発言していただきました。

障害児学童保育室の現状と障害児が生活する上での大変さなど深くご理解いただいていることが伝わってきました。大変心強く思いました。

* 次回の9月定例会は、
9月3日に開会の予定です。

請願、陳情、要望の提出期限は、8月28日(木)までとなります。

詳しくは、議会事務局(☎775 - 9467)へお問い合わせください。

なお、上尾市議会ではインターネットを利用した議会中継を行っております。

上尾市議会ホームページアドレス

<http://www.city.ageo.lg.jp/shigikai/>

～ 議会報編集委員 ～

- 嶋田 一孝、町田 皇介、箕輪 登
- 新井 金作、長沢 純、井上 茂
- 糟谷 珠紀、秋山 もえ

— 「議会だより」は再生紙を使用しています —



委員会活動

H20.4.16 H20.7.15

◀福祉消防常任委員会の「藤の郷あげお」現地調査の様子

委員会名	月・日	案件
総務常任委員会	5.14	●事務事業評価について視察(倉敷市)
	5.15	●情報公開制度について視察(今治市)
	5.16	●電子入札について視察(松山市)
	6.12	●6月定例会提出議案7件を審査
文教経済常任委員会	5.20	●インキュベーションについて視察(久留米市)
	5.21	●子ども読書活動の推進について視察 } (熊本市)
		●地域共有型図書システムについて視察 }
	5.22	●中心市街地活性化事業について視察 }
●アエル諫早中央商店街の町おこし運動について視察 } (諫早市)		
6.13	●6月定例会提出議案7件、請願2件を審査	
建設水道常任委員会	5.12	●流域貯留施設、雨水貯留浸透施設設置補助制度について視察(一宮市)
	5.13	●水辺資源を活かしたまちづくりについて視察(郡上市)
	5.14	●緑の基本計画、水道事業の経営について視察(小牧市)
	6.12	●6月定例会提出議案2件を審査
福祉消防常任委員会	5.20	●富山型デイサービス推進事業について視察 } (富山市)
	5.21	●デイケアハウスにぎやかについて視察 }
	5.21	●春日井市安全なまちづくり協議会について視察(春日井市)
	5.22	●在宅医療・福祉と老人医療費について視察(泰阜村)
6.13	●小規模多機能型居宅介護施設「藤の郷あげお」現地調査後、6月定例会提出議案9件を審査	
議会運営委員会	4.23	●議会運営全般及び議会活性化の取り組みについて視察(高松市、徳島市、宝塚市)
	~25	●議会運営について協議(協議回数4回)
議会報編集委員会	4.18	●「あげお議会だより 142」の内容について協議
	6.25	●「あげお議会だより 143」の内容について協議

意見書6件を原案可決

6月定例会最終日の6月25日、議員提出議案として意見書8件を提出し、6件を可決しました。可決した意見書の件名と提出先は次のとおりです。

子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書

提出先 内閣総理大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長

取り調べの可視化の実現を求める意見書

提出先 内閣総理大臣、法務大臣、衆議院議長、参議院議長

正規雇用の推進と労働者派遣法の早期改正を求める意見書

提出先 内閣総理大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長

実効性のある地球温暖化対策の推進を求める意見書

提出先 内閣総理大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣、衆議院議長、参議院議長

義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

提出先 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、衆議院議長、参議院議長

ミニマムアクセス米の輸入停止を求める意見書

提出先 内閣総理大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、衆議院議長、参議院議長